



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社 MIEコーポレーション
 コード番号 3442 URL <http://www.mie-corp.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 中山 弥一
 (氏名) 岡 和明

TEL 0594-31-6668

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,608	△14.4	122	△27.1	138	△4.5	115	△5.2
2020年3月期第3四半期	4,212	△4.2	167	△27.7	145	△26.7	121	△31.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 118百万円 (△4.2%) 2020年3月期第3四半期 123百万円 (△26.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	95.75	—
2020年3月期第3四半期	101.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	6,490	22.1	1,439	22.1		
2020年3月期	6,046	21.8	1,321	21.8		

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,436百万円 2020年3月期 1,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	△15.7	100	△58.6	100	△52.5	70	△58.1	58.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	1,209,000 株	2020年3月期	1,209,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	5,139 株	2020年3月期	5,139 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	1,203,861 株	2020年3月期3Q	1,203,958 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により大きく後退しました。国内においては一部地域において緊急事態宣言が再発出され、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは当年度からの3年間を再成長から次なるステージに向かう飛躍の年にするため、新中期経営計画Make The Next Stage『変革と飛躍』を策定し、提案営業による物件受注の強化を中心として、収益体質の強化と財政基盤の確立に取り組んでおります。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、連結売上高は3,608百万円(前年同四半期比14.4%減)となりました。また、利益につきましては、売上減少に伴い売上総利益は676百万円(前年同四半期比19.3%減)となり、販売管理費等のコストの削減に努めましたが、営業利益は122百万円(前年同四半期比27.1%減)とそれぞれ減益となりました。経常利益は、雇用調整助成金等の計上がありました。138百万円(前年同四半期比4.5%減)と減益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は115百万円(前年同四半期比5.2%減)と減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ444百万円増加し、6,490百万円となりました。これは主に、現金及び預金が66百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が278百万円、電子記録債権が157百万円、たな卸資産が75百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ325百万円増加し、5,050百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が25百万円、短期借入金128百万円、賞与引当金が27百万円それぞれ減少しましたが、長期借入金が565百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、1,439百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益115百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2020年11月13日発表の予想数値からの変更はありません。

第3四半期連結累計期間において、営業利益が122百万円、また経常利益が138百万円と予想数値を上回る利益を確保できましたが、第4四半期連結期間における新型コロナウイルス感染症拡大が業績に与える影響を見通すことが困難であることから、予想数値の見直しはしておりません。

なお、通期連結業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,855	448,883
受取手形及び売掛金	1,248,926	1,527,882
電子記録債権	186,314	343,704
たな卸資産	1,042,149	1,118,146
その他	23,611	43,855
貸倒引当金	△2,004	△1,675
流動資産合計	3,014,851	3,480,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	266,212	261,332
機械装置及び運搬具(純額)	53,217	48,709
土地	2,435,184	2,435,128
その他(純額)	90,574	76,533
有形固定資産合計	2,845,188	2,821,704
無形固定資産	23,698	19,777
投資その他の資産	162,494	168,361
固定資産合計	3,031,381	3,009,842
資産合計	6,046,233	6,490,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,941	588,077
短期借入金	1,884,000	1,756,000
1年内返済予定の長期借入金	154,897	169,305
未払法人税等	32,303	5,304
賞与引当金	51,633	24,050
その他	147,614	108,551
流動負債合計	2,884,389	2,651,289
固定負債		
長期借入金	1,082,717	1,648,125
再評価に係る繰延税金負債	565,868	565,868
退職給付に係る負債	91,157	99,437
その他	100,698	86,067
固定負債合計	1,840,441	2,399,498
負債合計	4,724,830	5,050,788

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,399	226,399
利益剰余金	△457,569	△342,295
自己株式	△4,967	△4,967
株主資本合計	263,862	379,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,955	11,185
土地再評価差額金	1,036,081	1,036,081
為替換算調整勘定	10,174	9,659
その他の包括利益累計額合計	1,055,211	1,056,926
非支配株主持分	2,328	3,788
純資産合計	1,321,402	1,439,852
負債純資産合計	6,046,233	6,490,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,212,782	3,608,111
売上原価	3,374,460	2,931,923
売上総利益	838,322	676,188
販売費及び一般管理費	670,456	553,785
営業利益	167,866	122,403
営業外収益		
受取利息	7	17
受取配当金	3,864	3,381
設備賃貸料	3,177	3,120
デリバティブ評価益	2,723	-
受取保険金	426	-
雇用調整助成金	-	36,288
受取手数料	3,751	2,111
持分法による投資利益	83	605
その他	3,993	2,003
営業外収益合計	18,028	47,528
営業外費用		
支払利息	21,773	20,555
手形売却損	9,476	3,660
支払手数料	6,205	5,809
その他	3,419	1,410
営業外費用合計	40,874	31,435
経常利益	145,020	138,496
特別損失		
減損損失	55	55
固定資産除却損	120	0
固定資産売却損	58	-
特別損失合計	233	55
税金等調整前四半期純利益	144,786	138,441
法人税、住民税及び事業税	20,659	21,965
法人税等調整額	△258	△258
法人税等合計	20,400	21,706
四半期純利益	124,386	116,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,724	1,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,661	115,274

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	124,386	116,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,779	2,230
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,535	△515
その他の包括利益合計	△756	1,714
四半期包括利益	123,629	118,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,864	117,058
非支配株主に係る四半期包括利益	2,765	1,390

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響

第1四半期連結累計期間に係る四半期報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。